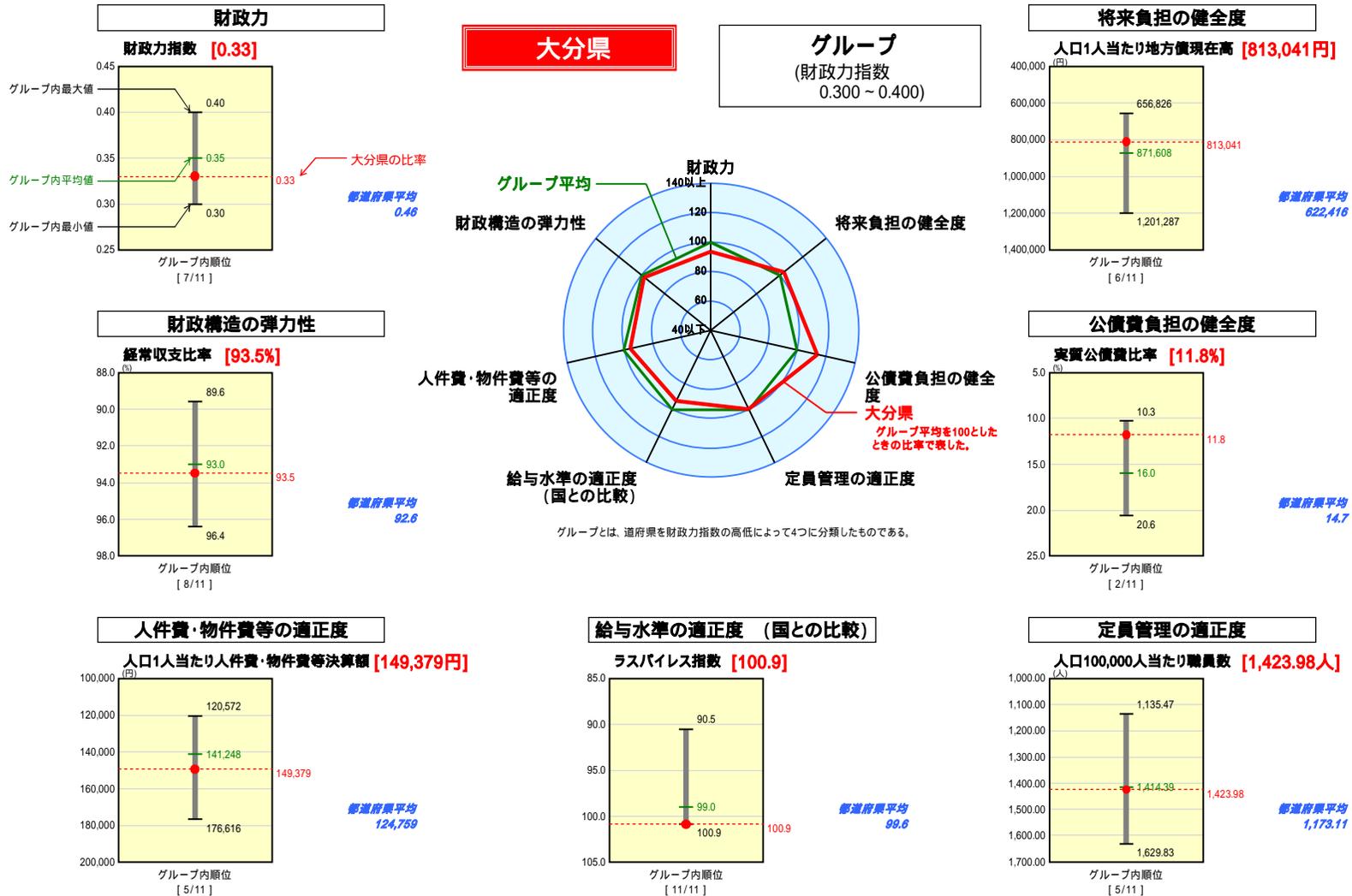


都道府県財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



分析概

【経常収支比率】
 大分県行政改革プラン（以下「行革プラン」：H16～20）に基づき、引き続き経常経費の圧縮に努めたものの、扶助費等が大きく伸び、地方交付税等の減少の影響を受けた経常一般財源の伸びを上回ったため、前年度よりも1.0ポイント上昇した。平成20年度は行革プランの最終年度であり、プランの着実な達成に向けて、引き続きあらゆる経費を見直し、経常経費の削減に努める。

【実質公債費比率】
 実質公債費比率は類似団体平均より大幅に低い11.8%となっており、前年度に比べ2.2ポイント改善した。これは、償還額のうち利子支払額が減少したなどが大きな要因である。今後とも行革プランに基づき、公債費負担の平準化や低利での資金調達に努める。

【人口一人当たり地方債現在高】
 県債残高は、昨年度に比べ6億1千万円ほど減少したが、人口の減少（3,648人）により、一人当たり残高は昨年度より2千円増加の81万3千円となった。なお、プライマリーバランスについては、平成13年度以降、黒字を堅持しているが、今後とも事業の「選択と集中」を図りつつ、県債発行の抑制に努める。

【ラスパイレス指数】
 行革プランに基づき、いち早く取り組んできた給料の2%減額措置が18年度末で終了し、国と同程度の水準となったが、類似団体には給料の減額措置継続中の団体があり相対的に高い水準となっている。今後とも、他団体の動向に留意しながら、なお一層の給与水準の適正化に努める。

【人口10万人当たり職員数】
 行革プランに掲げる定数削減目標（H16～20の5年間で一般行政部門職員数の10%、460名を削減）の達成に向けた取り組みの結果、目標を50名ほど上回る510名程度の削減を見込んでいる。

また、人口10万人当たりの職員数も類似団体の中位に位置しており、今後とも簡素で効率的な組織を目指し、集中改革プラン等も踏まえながら、更なる定数削減に努める。

【人口一人当たり人件費・物件費等決算額】
 類似団体の平均より8千円程度高くなっているが、昨年度と比べると、人口が減少したものの人口一人当たりで約3千3百円（152,721円→149,379円）の減となっている。今後とも、行革プランに基づき、あらゆる経費を徹底して見直すことで、更なる歳出の抑制に努める。